

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高(千円)	3,859,780	3,708,646	6,999,808
経常利益又は経常損失() (千円)	21,117	16,081	492,911
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	19,229	35,972	648,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,464	193,879	158,494
純資産額(千円)	6,535,554	6,580,196	6,386,317
総資産額(千円)	10,575,805	10,220,607	10,208,841
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	3.99	7.79	137.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	64.4	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,238	147,432	378,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,825	100,265	154,195
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,594	156,713	212,227
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,052,560	2,746,611	3,136,369

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純損失() 金額(円)	0.07	15.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国などの新興国経済も内需や輸出の伸び悩みから、景気減速懸念が高まりました。

米国経済は住宅市場の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が見られるものの、その足取りは依然として力強さを欠いており、世界景気は依然として不安定な状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府の経済政策による期待感に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など、個人消費に明るい兆しも見られるようになりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、需要の回復が見られるものの、製品価格は下落傾向にあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求を行い、業績の回復に努めましたが、中国市場の環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,708百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常損失は16百万円（前年同期は経常利益21百万円）、四半期純損失は35百万円（前年同期は四半期純利益19百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、部品需要の回復が見られたことに加え、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求に努めました。

この結果、売上高は2,290百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品の新規案件獲得をはじめ、プレス・めっき一貫加工体制の整備を行うなど、顧客満足度の向上に努めたものの、本格的な受注回復には至りませんでした。

この結果、売上高は894百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失は149百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、主材料費低減活動について取り組み強化を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めました。

この結果、売上高は526百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が350百万円増加したものの、現金及び預金が327百万円減少したことなどにより、10,220百万円となり前連結会計年度末とおおむね同水準（前連結会計年度末は10,208百万円）となりました。負債は、1年内返済長期借入金が75百万円減少し、また長期借入金62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ182百万円減少の3,640百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定が167百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ193百万円増加の6,580百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度末比1.8%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して389百万円減少し、2,746百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の減少（前年同期は30百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が306百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の減少（前年同期は118百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が62百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の減少（前年同期は230百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が137百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	894,480	17.88
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	127,460	2.54
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
秋元 利規	東京都小平市	111,100	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
平松 理恵子	横浜市港北区	95,300	1.90
計	-	2,535,180	50.70

(注)上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,300	46,153	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 650	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,153	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,641	3,226,363
受取手形及び売掛金	1,900,365	2,250,512
製品	65,176	102,276
原材料及び貯蔵品	1,248,976	1,203,638
その他	163,422	108,076
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	6,930,332	6,889,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,608	491,658
機械装置及び運搬具(純額)	659,783	625,343
土地	1,429,793	1,429,793
その他(純額)	174,415	210,651
有形固定資産合計	2,741,601	2,757,448
無形固定資産	74,529	71,879
投資その他の資産		
投資有価証券	270,649	366,187
繰延税金資産	1,738	345
その他	196,596	141,735
貸倒引当金	6,606	6,606
投資その他の資産合計	462,378	501,661
固定資産合計	3,278,509	3,330,989
資産合計	10,208,841	10,220,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,302	346,912
短期借入金	1,735,375	1,828,810
1年内返済予定の長期借入金	212,984	137,984
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	119,948	51,513
未払法人税等	8,299	8,412
事業構造改善引当金	49,645	-
その他	386,479	356,241
流動負債合計	2,825,034	2,759,873
固定負債		
長期借入金	534,317	471,575
リース債務	79,124	65,154
退職給付引当金	222,356	189,740
役員退職慰労引当金	128,958	98,458
その他	32,734	55,609
固定負債合計	997,490	880,536
負債合計	3,822,524	3,640,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,444,421	4,408,449
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,152,138	6,116,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,624	89,193
為替換算調整勘定	207,554	374,837
その他の包括利益累計額合計	234,178	464,031
純資産合計	6,386,317	6,580,196
負債純資産合計	10,208,841	10,220,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	3,859,780	3,708,646
売上原価	3,174,981	3,103,700
売上総利益	684,799	604,946
販売費及び一般管理費	681,548	618,258
営業利益又は営業損失()	3,250	13,312
営業外収益		
受取利息	9,872	12,147
受取配当金	967	1,873
その他	39,370	15,307
営業外収益合計	50,209	29,328
営業外費用		
支払利息	19,761	18,024
保険解約損	-	7,628
その他	12,582	6,445
営業外費用合計	32,343	32,098
経常利益又は経常損失()	21,117	16,081
特別利益		
固定資産売却益	12,175	-
特別利益合計	12,175	-
特別損失		
固定資産除却損	159	-
減損損失	-	1,226
事業構造改善費用	-	1,697
役員退職慰労金	9,550	-
特別損失合計	9,709	2,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	23,582	19,006
法人税、住民税及び事業税	4,186	15,707
法人税等調整額	166	1,259
法人税等合計	4,353	16,966
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,229	35,972
四半期純利益又は四半期純損失()	19,229	35,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,229	35,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,650	62,568
為替換算調整勘定	206,584	167,283
その他の包括利益合計	222,235	229,852
四半期包括利益	241,464	193,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,464	193,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,582	19,006
減価償却費	134,187	140,658
減損損失	-	1,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	49,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,950	32,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,900	30,500
受取利息及び受取配当金	9,872	14,021
支払利息	19,761	18,024
為替差損益(は益)	2,617	5,041
保険解約損益(は益)	-	5,776
固定資産除売却損益(は益)	12,015	-
売上債権の増減額(は増加)	15,537	306,581
たな卸資産の増減額(は増加)	32,272	31,856
仕入債務の増減額(は減少)	84,095	67,006
その他	146,265	13,116
小計	53,558	179,870
利息及び配当金の受取額	9,722	14,669
利息の支払額	16,750	18,116
保険金の受取額	-	53,887
法人税等の支払額	16,291	18,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,238	147,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	291,180	308,180
定期預金の払戻による収入	291,180	275,740
有形固定資産の取得による支出	119,386	62,269
有形固定資産の売却による収入	10,500	-
無形固定資産の取得による支出	2,993	409
投資有価証券の取得による支出	8,474	9,137
その他	1,529	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,825	100,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,316	93,435
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	99,057	137,742
社債の償還による支出	156,000	30,000
リース債務の返済による支出	57,322	82,406
セール・アンド・リースバック取引による収入	17,314	-
配当金の支払額	28,407	-
その他	5,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,594	156,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,791	14,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,798	389,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,761	3,136,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,052,560	2,746,611

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
役員報酬	71,192千円	59,227千円
給与	161,647	136,788
退職給付費用	6,380	9,426
役員退職慰労引当金繰入額	11,550	10,300
研究開発費	42,518	37,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	3,422,270千円	3,226,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	369,710	479,752
現金及び現金同等物	3,052,560	2,746,611

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年10月25日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、別途積立金9,450,000千円を繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本合計金額に、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,240,641	1,107,144	511,994	3,859,780	-	3,859,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,895	1,108	-	139,004	139,004	-
計	2,378,536	1,108,253	511,994	3,998,784	139,004	3,859,780
セグメント利益又は損失()	32,800	1,264	51,102	82,637	85,888	3,250

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,288,476	893,340	526,829	3,708,646	-	3,708,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	1,657	-	3,252	3,252	-
計	2,290,071	894,998	526,829	3,711,899	3,252	3,708,646
セグメント利益又は損失()	45,085	149,050	9,182	94,782	81,470	13,312

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円99銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,229	35,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	19,229	35,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月13日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。